

JICPAジャーナル年間総目次

2000年（平成12年1月号～12月号）

テーマ	執筆者	月号	テーマ	執筆者	月号
視 点			特集記事等		
会計士監査にとって西暦2000年の意義	中地 宏	1	●特集：株式交換・移転制度		
ディスクロージャー・会計制度改革と日本政策			株式交換及び株式移転制度の概要	原田 晃治	1
投資銀行	小粥 正巳	2	株式交換・移転制度に係る会計上の取扱いと論点	那須 伸裕／島崎 晃子	1
企業会計の立場から法人税法を考える	小島 昇	3	株式交換・移転制度の利用と税務上の留意点	宇野 紘一／中郷 真知	1
金融監督庁の取組みと課題	日野 正晴	4	●特集：新会計基準の国際会計基準との総合的な比較・検討		
国際会計士連盟会長就任に当たって	藤沼 垂起	5	国際会計基準との比較	諏訪部慶吉	2
公認会計士の数の充実について	福田 真也	6	新会計基準導入後も残る問題点の検討	荻原 正佳	2
会計士監査の現状と今後の対応	伊藤 大義	7	国際会計基準の現状と日本の課題	山崎 彰三	2
我が国会計基準の今後と公認会計士の果たす役割	西川 郁生	8	●特集：今3月期決算の実務ポイント		
ITベンチャー躍進と課題	松田 修一	9	税効果会計	徳田 省三	3
激動日本経済に対応する制度改革の展開	奥山 章雄	10	連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲	布施 伸章	3
監査の爆発の時代に備えた体制を	檜谷 隆夫	11	連結キャッシュ・フロー計算書を簡単に作成するために	横山 彰	3
			研究開発費の会計処理	古山 和則	3
			債務保証、保証予約、経営指導念書等に関する会計処理及び表示	佐原 和正	3
			●特集：金融商品の新しい会計と税務		
			金融商品会計基準の設定について	大塚 宗春	4
			金融商品の範囲、認識及び消滅	伊藤 真	4
			金融商品の評価及び会計処理	花田 重典	5
			ヘッジ会計	荻原 正佳	5
			その他の金融資産・金融負債及び複合金融商品	伊藤 真	5
			金融取引に係る法人税改正法について	高田 次郎／石田 昌朗	6
			●特集：自治体の行政評価と公認会計士の役割		
			地方自治体における行政評価システムの導入	石原 俊彦	5
			行政を変え、地域を変える可能性を秘めた評価システム	中嶋 年規	5
			●特集：地方自治体のマネジメント		
			行政組織にマネジメント手法を導入する現代的意義	隅田 一豊	6
			行政組織のマネジメントの特質と必要とされるマネジメント技法	小林 麻理	6
			行政組織のマネジメントの現状	河内山哲朗	6
			●特集：外貨建取引の新しい会計処理		
			外貨建取引等会計処理基準の改訂について	多賀谷 充	7
			外貨建取引等の会計処理に関する実務指針のポイント	持永 勇一	7
			●特集：ベンチャー企業向け新市場における公認会計士の役割と課題		
			新興企業向け市場マザーズのコネクトと公認会計士制度への期待	新井 武広	8
			公認会計士から見たマザーズ市場の特徴と課題	松野雄一郎	8
			マザーズ市場における情報開示の特徴と課題	佐々木延行	8
			●特集：税効果会計及びキャッシュ・フロー計算書の実施に当たって		
			税効果会計・キャッシュ・フロー計算書の平成12年3月期における分析	大杉 秀雄／嶋倉羊奈子／真田恵美子	11
			監査に当たって	古山 和則	11
			「税効果会計」の実施に当たって	森下 豪久	11
			「キャッシュ・フロー計算書」の作成に当たって	村上 哲郎	11
			●平成12年度税制改正のポイント解説		
			法人税関係	石田 昌朗	7
			住宅・土地関係税制の改正	宮脇 義男	7
			特定中小会社の株式の譲渡益に対する課税の特例の創設	宮脇 義男	7
			シリーズ論文・シリーズ解説		
			●シリーズ「会計・監査実務の事例研究」		
			工事進行基準における工事進捗率の算定方法について	田村 雅俊	1
			税効果会計	田中 慎一	2
			ブランド・エクイティの財務的価値評価と資産計上	舟引 勇	3
			ベンチャー企業の内部統制について	岸 務	4
			返品調整引当金	足立 好幸	8
			連結キャッシュ・フロー計算書における連結調整勘定の取扱い	水野 光造	9
			他の監査人への依頼	成田 智弘	10
			ソフトビジネスにおける会計処理の考察	高山 康明	11
			商法監査の実務問題	栗村雄一郎	12
			●岡本基金第6回海外派遣報告		
			〔第1回〕中国証券市場と会計師制度の改革開放		

飯沼 孝壮／北村 慶和	2
〔第2回〕 撤退から学ぶ日系企業の苦悩	
古畑 克巳／中辻 義則	3
〔第3回〕 日系企業の相談事例	
山本 晃／田中 誠	4
〔第4回〕 ベトナム～外資導入政策の「刷新」	
谷 保廣／志茂坂康史	5

●海外の会計事情


中国特有の公認会計士業務－資本検証業務	謝 少敏	2
財務業績の報告	岩崎 勇	4
ドイツにおける財務報告の国際調和化		
イエンズ・ペーター・オッター		5

●FMACレポート



経営研究調査会		
No.1 「IFAC・FMACの紹介について」		1
No.2 「価値創造における管理会計の役割」の紹介について		2
No.3 「FMAC・Study 8～10の紹介について」		4
No.4 「管理会計分野におけるFMAC優秀論文賞の紹介について」		8

座談会・インタビュー等

●インタビュー





 監査基準委員会報告書「委託業務に係る内部統制の有効性の評価」「経営者による確認書」「不正及び誤謬」「違法行為」「中間監査」をめぐって		
友永 道子／古川 康信／樋口 哲朗／長澤 正浩		7

●座談会

 「監査基準等の一層の充実に関する論点整理」をめぐって		
脇田 良一／山浦 久司		
／友永 道子／藤田 敬司／那須 伸裕		8
 時価会計をめぐる実務上の考え方		
弥永 真生／西村 善朗		
／小島 昇／伊藤 眞／高田 博行		9

企財審査LETTER

大蔵省関東財務局理財部統括証券監査官

 第11-6号：新開示様式による有価証券報告書の記載事例について(2)		1
第12-1号：平成11年3月期に係る有価証券報告書の重点審査について		2
 第12-2号：有価証券報告書の作成・提出に際しての留意事項について（平成12年3月期版）		5
第12-3号：平成11年9月中間期に係る半期報告書の重点審査について		7
 第12-4号：新開示様式による半期報告書の記載事例について		9
 第12-5号：半期報告書の作成・提出に際しての留意事項について		11

リサーチ・センター審理情報

リサーチ・センター審理課

〔No.11〕 税効果会計の早期適用と退職給付会計について		1
〔No.12〕 法令の改正等に伴い特定の会計処理方法の採用が強制された場合の監査報告書上の追加記載について		4
〔No.13〕 退職給付会計に係る会計基準変更時差異の取扱い		5

リサーチ・センター審理ニュース

リサーチ・センター審理課

平成11年度知事所轄学校法人等に関する監査事項指定状況について		4
企業会計調査資料－継続性の変更事例－		10
同－連結財務諸表における継続性の変更事例－		10
同－後発事象の開示状況－		11
同－特記事項の開示状況－		11

リサーチ・センターニュース

リサーチ・センター情報資料課

有価証券報告書提出会社関係資料		7
商法監査適用会社関係資料		7


租税相談Q&A

第97回:特定情報通信機器の即時償却制度の適用	石田 泰正	1
第98回:所得税法第58条に規定する交換の特例	横山 眞之	2
第99回:合併の税務－最近の相談事例から－	曾根原邦重	3
第100回:租税条約における帰属主義とは	川嶋 象介	4
第101回:法人税をめぐる質問の中から	越田 友進	5
第102回:所得税及び法人税の更正の請求	座親 孝行	6
第103回:類似業種比準方式における3要素の株価への影響度について	中村 誠司	7
第104回:借家に係る立退料等	松本 庄蔵	8
第105回:外国税額控除還付	川田 剛	9
第106回:退職手当等に対する課税	三浦元二郎	10
第107回:使途秘匿金課税制度とその対象支出の判定	石田 泰正	11
第108回:建物・構築物の評価について	横山 眞之	12

企業法務

PFI事業の法的スキームに関する実務的検討	二井矢聡子	1
倒産処理における新しい展開	藤原総一郎	2
経営指導念書の法的効力	緒方 延泰	3
拡大する電子商取引の法的問題	横山 経通	4
「連結経営」時代の取締役の責任	角田 大憲	5
平成12年6月株主総会の傾向と対策	清水 真	6
公開買付けに対する対応策	村岡香奈子	7
ビジネスモデル特許における法的諸問題	緒方 延泰	8
消費者契約法と企業法務におけるポイント	角田 大憲	9
会社分割制度の活用の可能性について	澤口 実	10
企業の危機管理対策について	田村 直義	11
動き出す不動産の証券化	植田 利文	12

論文・実務解説

<特別寄稿>ABCの現状と新展開	櫻井 通晴	3
 <特別寄稿>公認会計士と電子商取引の証明業務（経営研究調査会研究報告第10号「電子商取引の信頼性確保と公認会計士業務について－WebTrust等の検討－」の紹介）	和貝 享介	10

大蔵省・金融庁関係

外貨建取引等会計処理基準の改訂について	平松 朗	1	室橋 陽二／松田賢一郎	1
「金融商品に係る会計基準」、「改訂外貨建取引等会計処理基準」及び「退職給付に係る会計基準」の実施に伴う財務諸表等規則等の改正について	多賀谷 充	5	国際会計基準公開草案第65号「農業」に対する日本公認会計士協会のコメント	4
(「特集：外貨建取引の新しい会計処理」は109頁「特集記事等」参照)			国際会計基準 (IAS) 公開草案第66号「IAS39『金融商品－認識及び測定－』並びに他の関連する基準の限定的改訂案」(仮訳)	調査第三課 10
ディスクロージャー制度の電子化について	望月 光弘	8	国際会計基準(IAS)公開草案第68号「配当に係る法人所得税上の帰結 IAS12 (1996年改訂)『法人所得税』の限定的改訂案」について(仮訳)	瀧澤 徳也 10
IOSCOによるIASに関する決議について	劔持 敏幸	8	国際会計基準(IAS)公開草案第67号「年金制度資産 IAS19(1998年改訂)『従業員給付』の限定的改訂案」について(仮訳・抄訳)	阿部 光成 11
EDINETの試験運用について	大蔵省関東財務局	11	国際会計基準公開草案第66号、第67号及び第68号に対する日本公認会計士協会のコメントについて	11
法務省関係			国際会計基準等の翻訳完了に関する件(お知らせ)	国際委員会 5
株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令について	泰田 啓太	7	●国際会計士連盟(IFAC)関係	
会社分割法制の概要－平成12年改正商法の解説－	原田 晃治／江原 健志／石井 隆／泰田 啓太／松井 信憲	8	会議報告	
関係団体			国際監査実務委員会(IAPC)会議報告	高橋 健一
(証券取引所、COFRI、その他関係団体の解説等)に関しては112頁「関係団体関係」参照)			・メルボルン会議	1
			・プラハ会議	6
			・ニューヨーク会議	9
			IFAC会議報告	
			・ケープタウン理事会報告	関 正弘 2
			<別紙1>会計報告と監査実務の向上に向けて	
			<別紙2>IFACの影響力強化のために	
			<別紙3>IFAC 1999年度決算書(要約)	
			・臨時理事会報告	関 正弘 4
			・2000年エジンバラ会議報告－藤沼亜起会員、IFAC会長に選出される－	関 正弘 8
			・情報テクノロジー委員会(ダブリン会議)報告	松尾 明 12
			その他	
			公認会計士業務の自由化問題のその後の経緯	
			－IFAC GATSタスク・フォースの活動を中心にして－	関 正弘 2
			<別紙1>会計職業サービスの自由化問題	
			<別紙2-1>IFAC Position Paper試案に対するメンバー団体(国)の基本的姿勢	
			<別紙2-2>IFAC Position Paper試案に対するメンバー団体(国)別回答	
			IFAC/IASC諸基準への準拠状況に関する調査結果報告について	関 正弘 9
			<視点>国際会計士連盟会長就任に当たって	藤沼 亜起 5
			IFAC2000(年)コンファレンス(ミニ世界会計士会議)への参加者募集について	調査第三課 1～5
			(「IFAC/FMACレポート」については109頁「シリーズ論文・シリーズ解説」参照)	
			翻訳・コメント等	
			IFAC国際情報テクノロジーガイドライン第2号(翻訳)「経営に役立つ情報テクノロジー企画	

国際関係

●国際会計基準委員会(IASC)・国際会計基準(IAS)関係 会議報告

IASC理事会報告	山崎 彰三／山田 辰己	
(ヴェニス会議)		3
(アムステルダム会議)		3
(サンパウロ会議)		7
IASC解釈指針委員会報告	秋山 純一	
(第11回パリ会議)		2
(第12回ロンドン会議)		5
(2000年第2回会議)		7
(2000年第3回会議)		10
IASC「割引」起草委員会会議報告(パリ会議)	谷本 真一	2
IASC「企業結合」起草委員会第2回会議報告	佐藤 勝	6

その他

国際会計基準委員会(IASC)理事会速報		
「IASCの将来像」に関する提案承認される!	調査第三課	1
JWGでの議論について	荻 茂生／山田 辰己	8
IOSCOによるIASに関する決議について	劔持 敏幸	8
IFAC/IASC諸基準への準拠状況に関する調査結果報告について	関 正弘	9
リース会計に関するG4+1のポジション・ペーパーについて	荻原 正佳	10
IASCスタッフ報告	矢農理恵子	11
特別研修会「IASセミナー」開催のご案内	調査第三課／研修第一課	10
<特集>新会計基準の国際会計基準との総合的な比較・検討		2
翻訳・コメント等		
国際会計基準公開草案第64号「投資不動産」に対する日本公認会計士協会のコメント		1
国際会計基準公開草案第65号「農業」について		

企業結合会計研究委員会報告「企業結合会計をめぐる論点」について	島倉 堅郎	2
●東京証券取引所関係		
マザーズ(東証新興企業市場)の創設について	小島 信一	1
マザーズ上場会社の四半期財務諸表に対する公認会計士等による意見表明に係る基準の制定に伴う「適時開示規則の取扱い」等の一部改正について/新旧対照表		1
●大阪証券取引所関係		
ナスダック・ジャパン市場について	林 英生	7
●日本証券業協会関係		
「市場改革の行動計画Ⅱ」の公表について	平田 公一	6
●日本監査役協会関係		
第50回監査役全国会議開催される	編集部	6
第51回監査役全国会議開催される	編集部	12
●国際会計教育協会		
第2回国際会計フォーラム開催のご案内	編集部	7
第2回国際会計フォーラム・レポート	町田 祥弘	10
●その他		
「退職給付会計に係る実務基準」の制定について(日本アクチュアリー会・日本年金数理人会)	稲葉 雅博	2

法律・政省令・ガイドライン

●法律		
法律第90号「商法等の一部を改正する法律」新旧対照表		8
法律第96号「証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律」(抄) 新旧対照表		7
法律第97号「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律」(あらまし)		8
株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律の一部改正について	編集部	5
●政省令等		
政令	内閣総理大臣	
政令第316号「独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令」		8
政令第339号「金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の一部を改正する政令」 新旧対照表		8
政令第340号「証券取引法施行令の一部を改正する政令」 新旧対照表		8
大蔵省令 大蔵省(平成12年7月1日より金融庁引継ぎ)		
大蔵省令第5号「株券等の大量保有の状況の開示に関する省令の一部を改正する省令」 新旧対照表		5
大蔵省令第8号「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表		5
大蔵省令第9号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表		5
大蔵省令第10号「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表		5
大蔵省令第11号「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」 新旧対照表		5
最近公表された企業会計審議会の意見書と日本公認会計士協会の実務指針等一覧・開示関係省令の適用時期等一覧		

	審理課	1
公認会計士試験規則の一部改正について(省令)	編集部	5
中央省庁等の改革に伴い、開示省令等改正される(上記に関する訂正とお詫び)	編集部	8
中央省庁等の改革に伴い、平成13年1月6日より総理府令の名称等が変更	編集部	12
ガイドライン 大蔵省		
「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(財務諸表等規則ガイドライン) 新旧対照表		5
(上記に関する訂正とお詫び)		6
「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン) 新旧対照表		5
「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(中間連結財務諸表規則ガイドライン) 新旧対照表		5
(訂正とお詫び(上記3ガイドラインの実施日について))		9
「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(中間連結財務諸表規則ガイドライン)		5

法務省令

法務省令第22号「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」新旧対照表		6
●大蔵省企業会計基準設定主体のあり方に関する懇談会		
「企業会計基準設定主体のあり方について(論点整理)」(H12.6.29)		8(付録)
●大蔵省公認会計士審査会		
試験制度に関する検討小グループ		
「公認会計士試験制度のあり方に関する論点整理」(H12.6.29)		8(付録)
監査制度小委員会		
「監査制度を巡る問題点と改革の方向」(H12.6.29)		8(付録)
●大蔵省企業会計審議会関係		
第二部会「監査基準等の一層の充実に関する論点整理」(H12.6.9)		8
第一部会「固定資産の会計処理に関する論点の整理」(H12.6.23)		8
最近公表された企業会計審議会の意見書と日本公認会計士協会の実務指針等一覧・開示関係省令の適用時期等一覧	審理課	1
(以上「法律・政省令等」の一部解説は110頁「論文・実務解説」参照、その他お知らせ等は116頁「その他各種情報」参照)		

日本公認会計士協会各種委員会等への諮問

会計制度委員会に対する諮問事項について		1
経営研究調査会	〃	1、10
総務委員会	〃	2
監査基準委員会	〃	3
業種別監査委員会	〃	3、10
租税調査会	〃	4

情報システム委員会	〃	6
法規委員会	〃	6
公会計委員会	〃	7
各種委員会への諮問について		11

日本公認会計士協会各種委員会等の答申等

飛ばし類似金融商品等の取引の取扱い	日本公認会計士協会	1
販売用不動産等の評価減に係る監査上の対応について(要望)	日本公認会計士協会	3
我が国の会計基準設定主体のあり方について(骨子)	日本公認会計士協会	6
東京都の外形標準課税に係る税効果会計適用上の取扱い	日本公認会計士協会	6
銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い	日本公認会計士協会	7
厚生年金保険法改正に係る退職給付会計適用上の取扱い	日本公認会計士協会	11
被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明業務について	日本公認会計士協会	12
最近公表された企業会計審議会の意見書と日本公認会計士協会の実務指針等一覧・開示関係省令の適用時期等一覧	審理課	1

●監査基準委員会

委員会報告書第18号(中間報告)「委託業務に係る内部統制の有効性の評価」		5
「監査基準委員会報告書第3号(中間報告)「経営者による確認書」同第10号(中間報告)「不正及び誤謬」同第11号(中間報告)「違法行為」及び同第17号(中間報告)「中間監査」の一部改正について」新旧対照表		5
<インタビュー>監査基準委員会報告書「委託業務に係る内部統制の有効性の評価」「経営者による確認書」「不正及び誤謬」「違法行為」「中間監査」をめぐって	友永 道子/古川 康信/樋口 哲朗/長澤 正浩	7

●会計制度委員会

「退職給付会計に関するQ&A」		3
「退職給付会計に係る税務上の取扱いについて(意見照会)」(国税庁への照会と国税庁からの回答)		5(付録)
委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」		3(付録)
「過去に公表した金融商品会計に関する報告書の廃止について」		9
「金融商品会計に関するQ&A」		11
委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」		10
「会計制度委員会報告第2号「自己株式の会計処理及び表示」の改正について」新旧対照表		5
「会計委員会報告第4号「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針(中間報告)」の改正について」		5(付録)
研究報告公開草案「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続(案)」		6
研究報告第6号「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」		10

●監査委員会

「連結財務諸表における子会社等の範囲の決定に関するQ&A」		3
委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」		1
委員会報告第67号「商法監査における監査報告書の文例」		3
・監査委員会報告第67号と監査第一委員会報告第41号との対比表		3
「監査人から事務幹事証券会社への書簡」要綱の改正と監査委員会報告第68号の公表について		7
販売用不動産等の評価減に係る監査上の対応について(要望)	日本公認会計士協会	3
委員会報告公開草案「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い(案)」		3
委員会報告第69号「販売用不動産等の強制評価減の要否の判断に関する監査上の取扱い」		9
研究報告第9号「東京証券取引所のマザーズ上場企業の四半期財務諸表に対する意見表明業務について(中間報告)」		3
「監査委員会報告等の廃止について」(監査委員会報告第5号・同第31号・同第55号、監査第一委員会報告第37号の廃止)		4
「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の解説の一部削除について」		5
(上記に関する訂正とお詫び)		6
「監査委員会報告等の廃止及び改正について」(監査第一委員会報告第33号の廃止、監査委員会報告第64号の改正)		5(付録)
「監査委員会報告等の廃止について」(監査委員会報告第22号、監査第一委員会報告第49号の廃止)		9
「監査委員会報告等の一部改正について」(監査第一委員会報告第36号「中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性について」新旧対照表)		10
研究報告第12号「東京証券取引所の有価証券上場規程に定める被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明業務について(中間報告)」		12

「監査委員会報告等の廃止について」(監査委員会報告第22号、監査第一委員会報告第49号の廃止)		9
「監査委員会報告等の一部改正について」(監査第一委員会報告第36号「中間財務諸表と年度財務諸表との会計処理の首尾一貫性について」新旧対照表)		10
研究報告第12号「東京証券取引所の有価証券上場規程に定める被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明業務について(中間報告)」		12

●業種別監査委員会

委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」		4
委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」		6
委員会報告第17号「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」		9
委員会報告第18号「会計監査と金融検査との連携に関するガイドライン」		10

●情報システム委員会

研究報告第18号「電子帳簿保存法対応チェックリスト」(抜粋)		1
研究報告第19号「財務諸表及び監査報告書の電子化とその対応(中間報告)」(要約)		9
「電子署名・認証に関する法制度の整備について」(郵政省・通商産業省・法務省からの「電子署名・認証に関する法制度の在り方について」に対するコメント)		3
警視庁からの「電子認証制度のセキュリティ確保方策につ		

いての基本的な考え方」に対するコメント	3	理事会（第34事業年度・第8回平成12年2月15日開催）	4
●学校法人委員会		理事会（第34事業年度・第9回平成12年3月22日開催）	5
📌 「学校法人委員会報告第35号「理事者による確認書」の一部改正について」	10	理事会（第35事業年度・第1回平成12年5月9日開催）	7
●公認会計士制度委員会		理事会（第35事業年度・第2回平成12年6月5日開催）	8
研究報告第2号「諸外国における監査人の有限責任制度の現状」	1	理事会（第35事業年度・第3回平成12年7月6日開催）	10
●公会計委員会		理事会（第35事業年度・第4回平成12年7月27日開催）	10
研究報告第3号「公会計方針等の国際比較」（抜粋）	6	理事会（第35事業年度・第5回平成12年9月5日開催）	11
●租税調査会		●非営利法人会計・その他関連会計基準等の紹介	
平成13年度税制改正に対する日本公認会計士協会の意見・要望書（要約）	9	📌 社会福祉法人会計基準について	4
●経営研究調査会		「特別養護老人ホームにおける繰越金等の取扱い等について」及び「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」について（お知らせ）	5(付録)
📌 研究報告第9号「環境会計に対する基本的考え方～環境会計の概念フレームワーク構築に向けて（中間報告）」	3	📌 独立行政法人会計基準の公表について	6
研究報告公開草案第1号「環境報告書保証業務指針（試案）」（案）	10	札幌証券取引所のアンビシャス上場会社の四半期財務諸表に対する意見表明業務について	6
<特別寄稿>公認会計士と電子商取引の証明業務（経営研究調査会研究報告第10号「電子商取引の信頼性確保と公認会計士業務について－WebTrust等の検討－」の紹介）	和貝 享介 10	日本公認会計士協会の意見・要望等	
中山MCS基金賞受賞作品について		「電子署名・認証に関する法制度の整備について」（郵政省・通商産業省・法務省からの「電子署名・認証に関する法制度の在り方について」に対するコメント）	情報システム委員会 3
・第12回中山MCS基金賞受賞作品の選考経過について	剣持 俊夫 7	警視庁からの「電子認証制度のセキュリティ確保方策についての基本的な考え方」に対するコメント	情報システム委員会 3
第13回中山MCS基金賞募集要領	11、12	平成13年度税制改正に対する日本公認会計士協会の意見・要望書（要約）	租税調査会 9
特別研修会「第3回環境技術連続講座」報告	経営研究調査会環境監査研究部会 3	継続的専門研修（CPE）制度関係	
同第4回報告	同上 12	CPE指定記事について	継続的専門研修制度協議会 毎号に掲載
（「IFAC FMACレポート」については109頁「シリーズ論文・シリーズ解説」参照）		実務補習所関係	
●学術賞審査委員会		実務補習所優秀論文選考について	福田 真也 12
協会学術賞受賞作品さまる	高木 勇三 7	実務補習所最優秀論文「企業評価とDCF法－価値創造型経営のための企業評価に関する考察－」	富田 真史 12
・第28回日本公認会計士協会学術賞受賞作品の選考経過について	辻山 栄子 7	公認会計士試験関係	
第29回協会学術賞募集要領	11、12	平成12年公認会計士試験第2次試験の施行	公認会計士審査会長 1
●次世代会計士保証業務研究会		・同試験試験委員について	大蔵省 1
「証明業務基準（試案）」	2	公認会計士試験規則の一部改正について	編集部 5
「証明業務基準（試案）」（抄録）	9	平成11年公認会計士試験第3次試験合格者調査	大蔵省 6
●品質管理委員会		平成12年公認会計士試験第3次試験の施行	公認会計士審査会長 10
平成11年度・品質管理レビュー実施結果の概要	10	・同試験試験委員について	金融庁 10
●広報委員会			
7月6日は「公認会計士の日」です			
・10年目を迎える「公認会計士の日」	高橋 瞳 7		
・公認会計士PRパンフレット等のご案内	7		
第16回全国高等学校簿記コンクール全国大会開催される	吉田 岳司 10		
●機関誌編集委員会			
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に！			
（「JICPAジャーナル」投稿要領）編集部	2、3、6、9、10、12		
JICPAジャーナル アンケートご協力をお願い	12		
●役員会だより	小松 勝二		
理事会（第34事業年度・第6回平成11年11月9日開催）	1		
理事会（第34事業年度・第7回平成12年1月19日開催）	4		

平成12年公認会計士試験第2次試験合格者調 金 融 庁 12
「公認会計士試験制度のあり方に関する論点整理」
(H12.6.29)

大蔵省公認会計士審査会
試験制度に関する検討小グループ 8(付録)

日本公認会計士協会の会務・会員・組織・広報等

●日本公認会計士協会の組織等

日本公認会計士協会年末・年始の業務について 総 務 課 1
第34事業年度各種委員会委員等名簿 総 務 課 1
新年賀詞交歓パーティー開催のご案内 総 務 課 1
第34回定期総会のご案内
金井 淨/佐藤 卓男/高木 勇三 7
・第35事業年度(平成12年度)事業計画案・収支予算案
第34回定期総会(報告) 総 務 課 9
7月6日は「公認会計士の日」です
・10年目を迎える「公認会計士の日」 高橋 瞳 7
・公認会計士PRパンフレット等のご案内 広報委員会 7

●研究大会関係

第21回日本公認会計士協会研究大会(於:金沢)
・研究発表者募集 研修第一課 1~3
・開催概要 研修第一課 5
・概要 研修第一課 6~8
・研究大会報告 片山 隆一/定盛 順一
/重松 功成/西野 吉隆/上坂 健司 10
第22回日本公認会計士協会研究大会(於:沖縄)
・研究発表者募集 研修第一課 10~12

●研修会関係

特別研修会「第3回環境技術連続講座」報告
経営研究調査会環境監査研究部会 3
同第4回報告 同 上 12
特別研修会「IASセミナー」開催のご案内
調査第三課/研修第一課 10

●会員関係

平成11年秋の叙勲・褒章受章会員について 1
死亡叙位会員について 4

●追悼文

「士学協同」その他-新井清光先生を偲んで-一村山徳五郎 3
染谷恭次郎先生を悼む 川北 博 3

●就職・求人関係

公認会計士・会計士補求人コーナー 毎号に掲載
佐賀県警察本部「財務捜査官」採用のご案内 3

●論文等募集関係

第29回協会学術賞募集要領 学術賞審査委員会 11、12
第13回中山MCS基金賞募集要領 経営研究調査会 11、12
あなたの研究成果を「JICPAジャーナル」に!
(「JICPAジャーナル」投稿要領) 編 集 部
2、3、5、6、9、10、12

●協会印刷物等の案内

協会印刷物案内 毎号に掲載
貯蔵品(販売物)の本部での一括取扱いについて(お知らせ)
出 版 課 毎号に掲載
公認会計士制度50周年記念出版「公認会計士制度50年史

「最近の15年」発刊のお知らせ 4、8
企業監査六法CD-ROM版刊行の中止について(お知らせ)
出版委員会 6

●著作権関係

日本公認会計士協会の公表物(委員会報告等)の転載につ
いて 出 版 課 毎号に掲載
出版物の複写に係る著作権使用料の受入れについて 9

その他各種情報

●関係省庁・関係団体等情報

大蔵省・金融庁・財務局関係

中央省庁等の改革に伴い、開示省令等改正される 8
(上記に関する訂正とお詫び) 9
中央省庁等の改革に伴い、平成13年1月6日より
総理府令の名称等が変更 編 集 部 12
企業会計審議会総会の開催について(H12.5.12) 7
企業会計審議会総会の開催について(H12.7.28) 9
公認会計士審査会 委員等名簿(H11.12.3) 2
" 委員等名簿(H12.4.22) 8
" 企画調整部会名簿(H12.6.5) 8
" 第一部会名簿(H12.6.16) 8
" 第二部会名簿(H12.6.5) 8
" 委員等名簿(H12.7.28)(目次にはなし) 9
金融庁総務企画部企業開示参事官室配席図(H12.7.10) 9
大蔵省財務(支)局審査担当官名簿(H12.7) 9
(上記に関する訂正とお詫び) 10
大蔵省関東財務局の庁舎移転のお知らせ 2
関東財務局の証券閲覧室の移転について 6
平成12年3月期決算会社の有価証券報告書等の集中受理に
ついて 7
有価証券報告書の点検確認表 7
有価証券報告書及び半期報告書の東京財務事務所における
受理について 4、5
有価証券報告書及び半期報告書の東京における受理について 6、8~11
平成12年9月中旬期に係る半期報告書等の集中受理について 12
指定統計第110号 法人企業統計調査の実施について
大蔵省財政金融研究所調査統計部 1、2、5、7、8

通商産業省

平成12年通商産業省企業活動基本調査に御協力ください 4

東京証券取引所関係

東証、情報開示積極企業6社を表彰する 3

日本証券アナリスト協会関係

平成12年度証券アナリスト第1次試験のご案内 2
平成12年度証券アナリスト第2次試験のご案内 4
平成13年証券アナリスト試験の日程等について 12
証券アナリスト通信教育講座第1次レベル第9期講座のご
案内 5
証券アナリスト通信教育講座第2次レベル第9期講座のご
案内 8

●公認会計士団体所得補償保険制度関係

公認会計士団体所得補償保険制度のご案内 2、3、5、6、8~12

●その他

1999年度日本経営品質賞受賞企業決定される	1
平成13年度筑波大学大学院社会人修士・博士課程（東京地区・夜間）の学生募集について	8
平成13年度埼玉大学大学院経済科学研究科（修士課程）社会人学生の募集について	10

学会経済団体情報

●経団連関係	経済団体連合会
「国際競争力ある資本市場の確立に向けて」を提言	1
雇用・労働分野の改革を提言	1
規制改革要望「大胆な規制改革の断行を求める」を建議	1
「科学・技術開発基盤の強化について」を提言	2
「新産業フォーラム」を開催	2
国際会計部会が発足	3
厚生年金基金の代行部分の返上を求める提言を発表	3
東京都の大手金融機関への課税問題について意見を発表	4
政府・規制改革委員会に規制改革重点要望を建議	4
リーディング産業創出に関する中間報告を発表	5
「財政投融资制度改革への期待と課題」を発表	5
「IT革命推進に向けた情報通信法制の再構築に関する第一次提言」を発表	6
「グローバル化時代の人材育成について」を発表	6
「需要と供給の新しい好循環の実現に向けた提言」を発表	7
IT化に対応した制度見直しアンケート結果を公表	7
「21世紀を展望した税制改革に向けて」を発表	8
経団連第62回定時総会を開催	8
「新内閣へ望む」を第2次森内閣へ提出	9
地方税財政改革に関する意見を経済5団体が発表	9
世界最高水準の電子政府の実現に向けた提言を発表	10
「新たな貿易保険制度に対するわれわれの考え」を提言	10
平成13年度税制改正提言を発表	11
商法改正に向け法務省幹部と協議	11
経済・財政のグランドデザインを発表	12
「商法改正への提言」を発表	12
●東証関係	東京証券取引所
平成10年度上場会社の業績及び配当の状況	1
平成11年9月中間期の中間決算発表状況	2
東証上場会社の平成12年3月期業績予想について	3
不適当な合併等に係る上場廃止基準等の見直し	4
東証、証券界における広域ネットワーク「Target」を構築	5
東証、交換社債券を上場する	6
東証、反社会的勢力の介入排除について会員に通知	7
東証上場会社の平成12年3月期決算概況について	8
平成12年3月期連結決算の発表状況	9
東証、オーストラリア証取と相互協力協定を締結	10
平成12年3月期連結決算短信集計結果について	10
東証、マザーズにおける外国会社向け上場制度を新設	11
東証、退職給付会計基準の導入に伴い上場審査基準・一部指定基準に特例を制定	12

連載コラム等

●REPORT	共同通信社
どうなる2000年の日本経済	伊藤 修一 1

デジタル化で生き残り競争に直面	津山 恵子 2
足並み乱れるWTO	谷口 学 3
ペイオフ延期で見えた信組の正念場	下釜 正利 4
欧米勢主導の自動車グローバル再編	谷口 学 6
軟着陸シナリオに期待高まる	伊藤 修一 8
欧州経済、ユーロ安で回復軌道	山本 武信 10
変わらない借金依存と縦割り体質	柳沼 勇弥 12
●経済・金融・市場TRENDY	
地方自治体における政策評価の意義と展望	大野 泰資 1
ゴールデン・エイジの米国経済	中島 精也 2
2001年から始まる確定拠出型年金	旦 裕行 3
ドル・円の為替相場動向	眞壁 昭夫 5
第3次投信ブームの検証	眞壁 昭夫 7
日経平均株価銘柄変更の影響	眞壁 昭夫 9
不動産証券化の潮流	眞壁 昭夫 11
●クイック・レビュー	平石雄一郎
大会社の環境情報公表の状況	1
プーリング法の廃止、本格決定（米国）	1
国際会計基準委員会（IASC）改組問題の行方	1
IASの尊重を強調する欧州	1
不正経理調査の更なる強化（米国）	1
国際会計基準委員会（IASC）の最終改組案を提案	2
SECもIASC批判を述べる（米国）	2
監査の品質改善と電子化を推進（仏国）	2
黒人会計士を協会会長に（南アフリカ）	2
監査報酬規定は独禁法違反か（イタリア）	2
地域代表は認めない改革案（IASC）	3
スポットが当たるインターネット会社（米国）	3
税金アドバイザーの処分改革案（カナダ）	3
軌道にのった企業会計規則づくり（ドイツ）	3
コンサルティング需要の急増（日本）	3
新世紀に向けて、会計士団体の当面する問題	4
IASC改組に欧州筋の不満	4
受贈益の会計について意見書発表（G4+1）	4
外国子会社との連結事務上の問題（英国）	4
国際会計基準にも配慮するSEC（米国）	5
会計事務所も銀行の吸収標的か	5
経理基準の自主検討を勧めるSEC（米国）	5
銀行利子課税漏れが、監査交替制の論議に（アイルランド）	5
最近の企業経理のパフォーマンス（英国）	5
IASC改組の承認と新委員長	6
IASとの調整意見を求めるSEC	6
「公正評価」を求める欧州指令	6
適正経理を求めるSEC	6
監査業務規定は独禁法違反（イタリア）	6
監査水準向上を要請する大投資家群	7
会計事務所の処罰は人権侵害（仏国）	7
会計士業界にも公取の調査（英国）	7
プーリング法廃止に議会は消極的（米国）	7
資格や研修の見直しが求められている会計士業界（英国）	7
証券監督者機構（IOSCO）、IAS基本基準を承認	8
会計事務所の独立性、強化へ（米国）	8
ピアレビューの制度化を立案（独国）	8

破産整理事務の自由化（仏国）	8	眠りは健康を守り、不老長寿をもたらす	9
発生主義による生物の経理に反対の財界（オーストラリア）	8	生活習慣病の大敵・肥満を解消するもの	10
新IASB評議委員会、ボルカー氏が委員長	9	おならで分かるあなたの健康	11
なお要検討の国際会計基準（SEC）	9	アルコールを毒薬にするか妙薬にするか	12
論議呼ぶ欧州（EU）基準の提案	9	●ビジネスVIEW	尾崎 清朗
中国進出をはかる欧米や香港の会計事務所	9	PFIというビジネスチャンス	1
麻薬対策資金の監査断る（コロンビア）	9	非営利組織の経営	2
否決された法律、会計合同事務所案（米国）	10	フリーマーケットの隆盛	3
サービス業務制限に抵抗する大会計事務所（米国）	10	携帯電話ビジネスの時代	4
業務制限問題に中立的意見の専門機関（米国）	10	プレステ2とテレビゲーム市場	5
SECの審査、処分状況（米国）	10	日本型ECの利点とは	6
企業、団体のあるべき業績報告の提言	10	ナスダック・ジャパンの存在意義とは	7
中小企業向け会計基準の提案（UN）	11	情報化時代の異業種交流会	8
混迷するも希望はある、法律会計合同事務所問題	11	BSデジタル放送を誰が求めているのか	9
貸倒引当金の厳密化を要請（米国）	11	デジタルカメラの普及がもたらすもの	10
企業価値を生む無形資産の把握を	11	ビジネスとしての政治	11
会計士の資格要件の見直し（英国）	12	強みを捨てたオリンピック放送の失敗	12
カナダでも会計士資格要件を改正	12	●カバーメッセージ「アナログとデジタルの融合」	匠 雅音
独立性要件強化への業界反撃（米国）	12	焼き物の世界	1
会計基準の国際化を進める会計士協会（メキシコ）	12	デジタルの歴史	2
会計基準の法令化進むインド	12	ハードウェアとソフトウェア	3
●健康と休養	小橋隆一郎	0と1のデジタルな理解	4
笑う門には健康がやってくる	1	継続的なデジタル	5
カゼの予防と治療には休養こそが大切	2	人工知能	6
「ガン」は食事で予防できる	3	デジタルの恩恵	7
健康に役立つ運動の仕方	4	肉体と頭脳	8
ストレス度テストとその解消法	5	デジタルな年齢秩序	9
動脈硬化とコレステロールの危険な関係	6	デジタルな制御	10
夏の事故と夏バテを予防する生活術	7	情報社会の家族	11
疲れをとり健康になる入浴法	8	互いに補完的な関係	12